



iAca

(大学等の研究成果の社会実装に向けた知財支援事業)

知財戦略プロデューサー派遣先

(令和 7 年 6 月～令和 8 年 3 月)

～公募要領～

令和7年3月3日



1. 事業の目的

日本国内の大学、高等専門学校(以下、「高専」という。)¹、独立行政法人含む国立試験研究機関(以下、「国研」という。)の優れた「知」である研究成果を、広く社会へ還元し、更なる研究の発展や社会実装へとつなげていくために、知的財産権は重要な役割を担います。

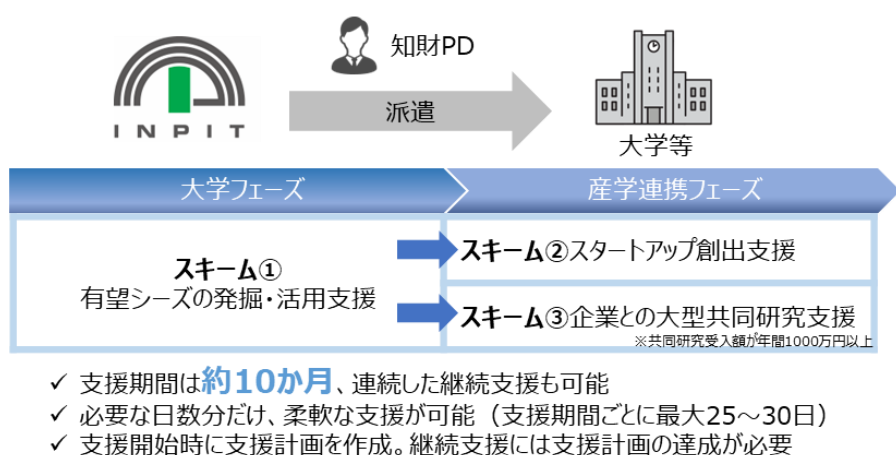
独立行政法人工業所有権情報・研修館(以下、「INPIT」という。)が、令和6年度から実施している「大学等の研究成果の社会実装に向けた知財支援事業(IP Acceleration program for Academic R&D projects:略称 iAca(アイアカ))」(以下、「本事業」という。)は、日本国内の大学、高専、国研(以下、「大学等」という。)に知的財産マネジメントの専門家である「知財戦略プロデューサー(以下、「知財PD」という。)」を派遣し、INPITがこれまで蓄積してきた知財支援ノウハウを広く活用し、大学等の研究成果の迅速な社会実装を支援することにより、イノベーションの実現を目指すことを主たる目的とします。

本事業は、令和5年度までの「産学連携・スタートアップアドバイザー事業」、「知財戦略デザイナー派遣事業」²を発展的に統合したものです。これらの事業からの主な変更点は、以下の通りです。

- 研究初期段階の支援から、社会実装に向けた知財戦略策定等の支援までシームレスに実施可能に
- 継続審査を通れば、次の支援期間も切れ間なく支援を受けることが可能に
- 国研への支援も可能に

2. 事業の概要

本事業では、3つのスキームで支援を実施します。



¹ 学校教育法(昭和二十二年三月三十一日法律第二十六号)で定めるところの大学または高等専門学校であること

² 産学連携・スタートアップアドバイザー事業 <https://www.inpit.go.jp/katsuyo/startup/index.html>
知財戦略デザイナー派遣事業 https://www.inpit.go.jp/shien/designer_haken/index.html

3. 知財 PD の支援概要

各スキームに採択されると、知財 PD が約 10 か月間の知財支援を行います。一度の支援期間の支援日数は最大 25 日または 30 日となり、申請時の希望支援内容と希望支援日数に基づき、INPIT が決定します。

知財 PD は、(1)支援内容と支援日数に基づき、(2)支援計画を派遣先に提示し、派遣先との合意を得て活動します。以下に示す支援内容例以外でも、知財 PD と協議の上、実施可能です。ただし、(3)知財 PD の支援内容に含まれない業務は実施できません。

知財 PD は(4)知財 PD の派遣頻度と支援形態に記載の通り、原則、対面にて支援を行います。派遣に伴う人件費、旅費、活動費は(5)費用負担に記載の通り、本事業で負担します。

(1)支援日数と支援内容

スキーム①有望なシーズの発掘・活用支援

支援日数	15～25 日程度
支援内容例	(ア) 優れた研究成果を有する派遣先大学等の研究者の特定 (例えば、論文・学内 DB 等から研究者候補のリストアップや、研究者の研究成果に関連する技術・市場調査等) (イ) 派遣先大学等のリサーチアドミニストレータ(URA:University Research Administrator)や産学連携担当者とともに研究者への個別訪問を行うことによる、優れた研究成果の発掘やシーズの特定 (ウ) 発掘したシーズや研究成果の活用(企業との大型共同研究やスタートアップ起業等)についての検討 (エ) 上記 (1)～(3) を踏まえた社会実装に向けた知財を含む出口戦略の策定

スキーム②スタートアップ創出支援

支援日数	15～30 日程度
支援内容例	(ア) スタートアップの創業・運営に関すること (イ) 事業化に向けて想定されるビジネスモデルに関すること (ウ) ビジネスモデルに基づく知財戦略策定 (エ) 特許、意匠、商標の情報調査、市場動向の調査分析等に関すること (オ) 事業化に必要な発明の発掘、及び出願、権利化に関する助言 (カ) 知財ポートフォリオ構築に関すること (キ) ノウハウ・データ等の秘密管理等に関すること (ク) 特許等侵害のクリアランスに関する助言 (ケ) ライセンス(新株予約権の活用を含む。)に関すること

スキーム③企業との大型共同研究支援

支援日数	15～30日程度
支援内容例	(ア) 研究開発戦略・事業化戦略と、それに基づく知財戦略策定 (イ) プロジェクトに関連する知財(フォアグラウンド・バックグラウンドIP)等の取扱い・契約に関すること (ウ) プロジェクトに関連する特許のライセンス方針に関すること (エ) 特許、意匠、商標の情報調査、市場動向の調査分析等に関すること (オ) プロジェクトで生まれる発明の発掘、出願及び権利化に関する助言 (カ) 知財ポートフォリオ構築に関すること

	(キ) ノウハウ・データ等の秘密管理等に関すること (ク) 共同研究契約の更新や、共同研究先との異なる研究テーマでの新たな共同研究の締結に関すること
--	---

(2) 支援計画

支援計画は、支援内容、スケジュールを整理したもので、支援を開始する前に作成します。本事業は、支援の継続が可能ですが、その際には「12. 支援の継続」に記載のように継続審査を通過する必要があります。支援計画は、継続審査の重要な評価要素としても用います。

(3) 知財 PD の支援内容に含まれない業務

知財 PD は以下の業務は行いません。ただし、知財戦略策定等に必要となる場合は、大学等からの要望に応じて、大学等と企業との契約に対する助言を行うことは可能です。

- 本事業の業務とは別に行う業務(弁理士業務等)の利益誘導・利益相反になる行為
- 大学等と企業等との共同研究・ライセンス等の契約交渉への同席

(4) 知財 PD の派遣頻度と支援形態

原則、派遣先にて対面の支援を行います。ただし、リモート支援も可能とします。

また、派遣頻度は、派遣先の状況等を勘案して、柔軟に対応します。

(5) 費用負担

知財PDの人件費、旅費及び活動費(特許情報分析、IP ランドスケープ、市場調査等の調査費を含む。)は、本事業で50万円(税込)まで負担します。必要に応じて、他の専門家を派遣する場合の当該費用も本事業で負担します。ただし、派遣先における執務環境整備・消耗品等に係る費用は、派遣先の負担となります。

4. 採択予定数

以下の採択予定件数は、新規申請で採択される件数と「12. 支援の継続」に記載の継続審査で採択される件数との合計となります。

スキーム① 10 件程度

スキーム② 20 件程度

スキーム③ 10 件程度

なお、同一機関から複数の申請がある場合は採択数を調整する場合がございます。現在の派遣先は、iAca 特設サイトから一覧として公開されています³。

³ 知財 PD 派遣先一覧 <https://ip-academia.inpit.go.jp/supporting-institution/>

5. 支援期間

令和7年6月～令和8年3月までの期間を予定しています。

※令和8年4月以降の支援の継続は、予算の成立次第の予定となります。

	令和7年						令和8年						
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
スキーム① 有望シーズの発掘・活用支援 スキーム② スタートアップ創出支援 スキーム③ 企業との大型共同研究支援	公募	採択決定	派遣準備	派遣開始	支援期間 (6月～3月)								
令和7年6月派遣開始				支援計画作成	支援開始	支援中						継続審査	継続決定

6. 申請要件

本事業の申請要件は以下の通りです。なお、スキーム①～③に対して、同じ研究者・シーズを複数申請することはできませんのでご注意ください。また、スキーム②については、一つの申請で一つのシーズのみとなります。複数のシーズに対して支援を希望する場合は、シーズごとに申請ください。

【スキーム①～③共通】

- 申請者は以下のいずれかに該当すること
 - ・日本国内の大学または高等専門学校⁴であること
 - ・国立試験研究機関、国立研究開発法人、特定国立研究開発法人であること
- 申請者の所属部門と産学連携本部(類する部門、機構を含む)から、本事業への申請について同意を得ていること
- INPIT の他の公募型支援⁵に同一の研究者・シーズが、採択されていないこと
- 申請対象の研究者、シーズが、過去の支援にて支援期間内での派遣が終了(13. を参照)となっていないこと

【スキーム①】

- 支援を希望する研究科・技術分野が、令和6年8月～令和7年5月の本事業派遣先として採択されていないこと

⁴ 学校教育法(昭和二十二年三月三十一日法律第二十六号)で定めるところの大学 または高等専門学校であること

⁵ iNat(<https://www.inpit.go.jp/katsuyo/ipsupport/index.html>)、及び IPAS(<https://www.inpit.go.jp/katsuyo/ipas/index.html>)

【スキーム②】

- スタートアップ支援部門とスタートアップ設立を検討している研究者から、本事業への申請について同意を得ており、本事業への支援に協力(支援日程の確保、NDA の締結、必要な情報の提示など)することについての確約があること

【スキーム③】

- 大型共同研究を実施している申請者側の代表研究者及び共同研究先企業(共同研究先が複数の企業体である場合(ホールディングスを含む)は、全ての会社)から、本事業の申請について同意を得ていること、または採択までに同意を得る見込みがあり、本事業への支援に協力(支援日程の確保、NDA の締結、必要な情報の提示など)することについての確約があること
- 共同研究受入額が年間で 1,000 万円以上であること(複数社からの合計額も可)

7. 選定要件

以下の観点の充足度を総合的に評価して派遣先を選定します。

- (1) 知財 PD 派遣の必要性が明確であること
 - (ア) 支援する対象(研究者、シーズ、共同研究テーマ等)が具体的であること
 - (イ) 支援する対象の社会実装に向けた有望性を説明できること
 - (ウ) 希望する支援内容が明確であること
- (2) 知財 PD の派遣によって得たい成果とその活用が明確であること
- (3) 知財 PD の受入体制と受入責任者が明確であること
- (4) 知財 PD の派遣を希望する技術分野に対応できる 1 名以上の URA 等の研究支援者が、本事業において知財 PD と協働できること
- (5) 知財 PD の支援に必要な環境を用意できること(学内の情報へのアクセス、机、インターネット環境、消耗品、プリンタへのアクセス権等)
- (6) その他、特筆する事項(例えば、J-Innovation HUB⁶に採択されていること、INPIT 知財戦略エキスパート等から推薦があること、その他社会実装に向けた取組があることなど)

8. 申請書類

知財 PD の派遣を希望する大学等は、次の URL から申請書類を取得し、必要事項をご記入ください。なお、留意事項に記載の通り、INPIT、事務局は守秘義務を有しますが、例えば、ノウハウ、未公開の特許等の出願情報や共同研究に関する非公開の情報(企業名、研究テーマ名)等、**特に機密性の高い情報は直接含まないようにしてください**。必要に応じて、伏字や匿名処理(●●、A 社等)をご活用ください。また、申請書の記載内容を補足する資料があれば、添付資料として提出可能です。

⁶ <https://j-innovation.meti.go.jp/>

【iAca 特設サイト内 公募申請】

URL: <https://ip-academia.inpit.go.jp/>



<申請に関する留意事項>

- (1) 個人情報の取扱いは、事務局(株式会社 NTT データ経営研究所)の「個人情報保護方針」(<https://www.nttdata-strategy.com/information/customer.html>)に準拠します。
- (2) 申請・支援にあたってご提供いただく個人情報や機密を含む情報は、守秘義務を有する INPIT、特許庁、事務局、知財 PD、及び外部委員に、本事業の実施に必要な範囲で共有、利用されます。また、個人情報や機密を含む情報は事前の承認なく、これらの者以外の第三者に提供しません。
- (3) 審査経過・審査結果等に関する問合せには応じられません。
- (4) 以下の点をご了承ください。
 - (ア) 派遣先の情報および本事業の内容・結果のうち機密情報に関わらない公表可能な部分についての INPIT による公表
 - (イ) 本事業の普及啓発のための INPIT が主催・共催・後援等するイベントへの登壇のご協力
 - (ウ) 本事業の状況把握のための、知財 PD の活動状況や活動成果に関する情報提供
 - (エ) 支援終了後のフォローアップ調査へのご協力
- (5) 費用については以下の通りです。
 - (ア) 知財 PD による支援にあたり、原則料金等は発生しません。
 - (イ) 申請書類作成及び管理費等、その他の諸経費等について、補助するものではありません。
- (6) オリエンテーション、研修会、意見交換会等の会議を行う際、知財 PD と協働する URA 等の研究支援者のうち少なくとも 1 名は会議に参加するようお願いします。
- (7) 本事業は、知財 PD が第三者の立場から派遣先に支援を行うものであり、当該支援に基づく判断、行動は、派遣先の責任において決定します。
- (8) 本事業に関して、派遣先や派遣先から創出されるスタートアップ及び派遣先と大型共同研究を締結した企業等に生じた損害に対して、INPIT、事務局、及び知財 PD は一切の責任を負いません
- (9) 。

9. 申請期限

令和7年4月4日(金) (必着)

10. 派遣先の決定

提出された申請書を基に選考の上、必要に応じて Web ヒアリングを行い、派遣する知財 PD 及び支援日数を決定します。選定基準は、「7. 選定要件」によります。選定結果は、令和7年5月頃に事務局より通知予定です。

なお、不採択となった場合には、INPIT の アカデミア知財支援窓口 によるスポット的な支援が可能です。

す。不採択時の支援を予め希望する場合は、申請書の対応するチェックボックスにご記入ください。

(参考) アカデミア知財支援窓口

INPIT の「アカデミア知財支援窓口」は、大学等を対象として、大学等における知財のルール策定や産学連携活動等に関する知財課題の解決のため、研究ステージの初期段階から社会実装に至るまでの知財に関する課題解決に向けた支援サービスを提供する窓口です。

共同研究やスタートアップの創業を進めたいが、学内の知財規程が整っていない、共同研究先企業の探索方法が分からない、スタートアップとの知財契約について悩みがある、そのようなお困りごとがあればお知らせください。知財に関する専門人材(知財戦略エキスパート)が、無料で支援します。

URL: https://www.inpit.go.jp/katsuyo/ip_academia/index.html

11. 派遣の開始

令和7年6月派遣開始予定です。

12. 支援の継続

令和8年4月以降の支援継続を希望する場合、令和8年1～2月頃の支援計画に基づく支援が適切に実施されたか等の継続審査(詳細は別紙参照)を経て、INPIT が支援継続の可否を決定します。

※令和8年4月以降の支援の継続は、予算の成立次第の予定となります。

13. 派遣の終了

以下のいずれかの事由に該当したときは派遣を終了します。

- ①派遣の開始後、「6.申請要件」、「7.選定要件」が充足していないことが明らかとなり、かつ、派遣期間内に満たす見込みがないと INPIT が判断したとき
- ②派遣先から支援期間内に派遣中止の申入れ⁷があったとき
- ③その他、派遣先又は INPIT 等において、派遣ができない事由が生じたとき

14. オンライン説明会

本事業の公募に関する説明会を以下の通り、オンラインにて開催します。なお、オンライン説明会への参加は申請への必須条件ではありません。また、公募説明会は後日、iAca 特設サイト内でアーカイブ動画としてご覧いただけます。

日時	令和7年3月17日(月)11:00～11:30
場所	Web 開催(参加申込後に URL をお送りします)
申込先	URL: https://ip-academia.inpit.go.jp/application/ 上記の iAca 特設サイト・公募申請の「公募説明会へ申し込む」よりお申込みください。
申込締切	令和7年3月17日(月)10:00

⁷ 申請時の責任者名で iAca 事務局への書面(電子媒体)提出による申入れとなります。申入れの際は、iAca 事務局へご連絡ください。所定の様式をお渡します。

15. 申請書類の提出方法及び提出先

申請書類は、次の URL からアップロードしてご提出ください。なお、申請書類は必ずパスワードを付けて、ZIP 形式で圧縮してお送りください。パスワードは、追って、下記の「16.お問合せ先」の「iAca 事務局」Email アドレスまでご連絡をお願いします。

iAca 特設サイト 公募申請
URL: <https://ip-academia.inpit.go.jp/>



※アップロードが難しい場合は、下記の「16.お問合せ先」の「iAca 事務局」Email アドレスまでご提出ください。

※紙媒体・メールでの提出は原則、受け付けません。

16. お問合せ先

公募要領及び申請書に関するお問合せ先は、以下の通りです。はじめて申請される大学等の方は、「14. オンライン説明会」に参加いただき、申請前に下記お問合せ先に相談されることをお勧めします。

iAca 事務局

株式会社 NTT データ経営研究所内(担当:橋間、岡本)

TEL: 03-6261-4509(受付時間:平日 10:00~18:00)

Email: admin_iAca@nttdata-strategy.com

以上